

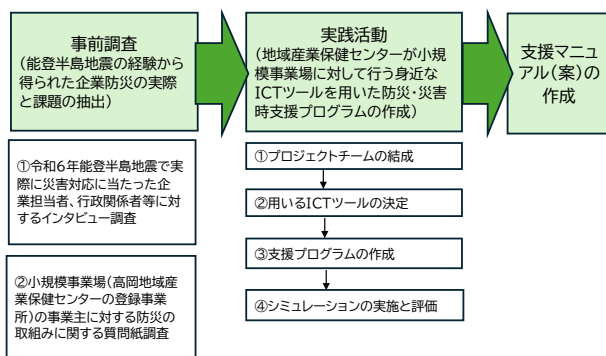
地域産業保健センターと地元企業が共同で取組む 身近な ICT ツールを活用した災害時支援マニュアルの作成

研究代表者	富山産業保健総合支援センター産業保健相談員	上田 芳彦
研究分担者	富山産業保健総合支援センター産業保健相談員	鏡森 定信
	富山産業保健総合支援センター労働衛生専門職	白崎 勝久
	富山産業保健総合支援センター産業保健相談員	中林美奈子
	富山産業保健総合支援センター産業保健専門職	和田 瑞穂

1 はじめに

地域産業保健センターが小規模事業場に対して行う災害時保健活動のあり方を考察することを目的に、身近な ICT ツール（LINE）を活用した支援プログラムを独自に開発し、3 か月間シミュレーションを行った。その結果およびプロセスを支援マニュアル（案）として整理した。

2 調査研究のプロセス（図1）

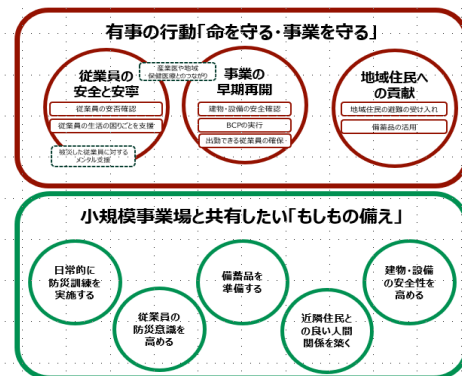


＜図1. 調査研究のプロセス＞

3 結果と考察

1) 事前調査：インタビュー調査から、小規模事業場に求められる有事の行動が「従業員の安全と安寧」「事業の早期再開」「地域住民への貢献」であること、また「もしもの備え」として平時の準備行動が重要であることが抽出された。得られたカテゴリは図2のとおり構造化でき、これは地域産業保健センターが行う災害時保健活動のフレームワークを示すと考えられた。また、質問紙調査から、小規模事業主の約9割がLINEを利用している実態が明らかになった。

2) 実践活動：研究代表者、分担者、研究協力者（高岡地域産業保健センター職員、地元小規模事業主）がプロ



＜図2. 災害時保健活動のフレームワーク＞

ジェクトチームを結成し、実践活動の全過程を進めた。まず、事前調査の結果を基に公式LINE『ゲンバ防災』を開設した。運用コンセプトにおいては、防災情報の提供よりも「地域産業保健センターが身近な存在であるという安心感の提供」を優先した。また、配信コンテンツにおいても、産業医のよもやま話や保健師の養生日記を織り交ぜ、「LINEの習慣化」という実践的な課題に向き合う工夫をした。シミュレーションが3 か月間・1 事業場・24 人という限られた規模であり、本プログラムのアウトカムを評価するには至っていないが、マニュアル（案）として手順を体系化したことは、他の地域産業保健センターが再現・応用できる形になったと考えた。

3) 小規模事業場で働く人々が平時にも災害時にも安心して働き続けることのできる地域社会を実現するためには地域産業保健センターを核とした産業保健支援体制の充実が不可欠である。本調査研究で得られた学びとプロジェクトチームの一体感を基盤に、富山県高岡地域産業保健センターから本結果を「地域実装」していきたい。